

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第32期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	イノテック株式会社
【英訳名】	INNOTECH CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野 敏彦
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目17番6号
【電話番号】	045-474-9000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 棚橋 祥紀
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目17番6号
【電話番号】	045-474-9000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 棚橋 祥紀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第1四半期連結 累計期間	第32期 第1四半期連結 累計期間	第31期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	7,403,504	6,921,791	28,863,452
経常利益 (千円)	287,813	97,001	1,251,475
親会社株主に帰属する四半期(当 期)純利益 (千円)	147,980	73,924	806,763
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	39,012	11,825	828,856
純資産額 (千円)	23,943,785	24,492,404	24,620,426
総資産額 (千円)	29,552,974	32,218,328	30,277,180
1株当たり四半期(当期)純利益金 額 (円)	8.42	4.21	45.93
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	8.16	4.05	44.30
自己資本比率 (%)	79.2	74.1	79.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成29年5月11日開催の取締役会において、ハードディスクドライブ販売事業を佐鳥電機株式会社に対して譲渡することを決議し、同日付で譲渡に関する基本合意書を締結いたしました。

事業譲渡の概要

譲渡を行う主な理由

当社グループのビジネスの方向性などを考慮し、経営資源の選択と集中を強化するためであります。

譲渡する相手会社の名称

佐鳥電機株式会社

譲渡する事業の内容

当社のハードディスクドライブ販売事業

なお、事業譲渡契約書の締結につきましては、当四半期連結会計期間末現在において協議中であります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費に力強さは欠けるものの、企業の生産活動や設備投資の拡大、雇用環境の改善などがみられ、景気は概ね緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループにおける当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高69億21百万円（前年同期比6.5%減）、営業利益90百万円（同67.9%減）、経常利益97百万円（同66.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益73百万円（同50.0%減）となりました。

報告セグメント別の業績は次のとおりであります。

〔設計開発ソリューション事業〕

設計開発ソリューション事業は、高付加価値製商品及びサービスの提供により、新規顧客開拓や既存顧客との関係強化を図るなど積極的な営業活動に努めてまいりました。主力商品の半導体設計用（EDA）ソフトウェアは、新規顧客開拓や新規製品の販売が順調に進捗したものの、大手顧客向け販売権を移管した影響などにより前年同期実績には及びませんでした。また、アイティアアクセス株式会社も受託開発が伸び悩みました。一方、自社製CPUボード等の組込み製品は、インフラ向け需要に一部回復の兆しが見られたほか、放送事業者向け受託開発が好調に推移し売上高が伸びました。また、ガイオ・テクノロジー株式会社の組込みソフト検証ツール及びエンジニアリングサービスは、車載関連向けのエンジニアリングサービスの需要増などにより好調に推移いたしました。三栄ハイテックス株式会社のLSI設計受託ビジネスも、概ね堅調に推移いたしました。

その結果、当事業の売上高は40億8百万円（前年同期比6.2%減）、セグメント利益は1億27百万円（同24.5%減）となりました。

〔プロダクトソリューション事業〕

プロダクトソリューション事業は、半導体メモリー市場、OA・FA市場の既存顧客を中心に当社グループのエンジニアリング力を活かし、高付加価値製商品及びサービスの提供、新規アプリケーションの開拓に注力してまいりました。また、顧客ニーズに対応した製品の開発、商品の開拓に積極的に取り組んでまいりました。自社製テストシステムは、メモリー向けテスターの国内外販売が依然として本格回復に至っておらず、加えてイメージセンサー向けテスター販売の一巡により前年同期実績には及びませんでした。ハードディスクドライブを含む電子部品部門も、OA市場、民生市場向けがやや低調でした。一方、STAR Technologies, Inc.は、顧客ファウンダリの需要増により、テストシステム及びプローブカード販売が好調に推移し売上に貢献いたしました。

その結果、当事業の売上高は29億12百万円（同6.9%減）、セグメント利益は58百万円（同73.5%減）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億11百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,218,901	18,218,901	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	18,218,901	18,218,901	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成29年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	18,218,901	-	10,517,159	-	4,530,755

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 648,100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式(その他) (注)	普通株式 17,568,000	175,680	同上
単元未満株式	普通株式 2,801	-	-
発行済株式総数	18,218,901	-	-
総株主の議決権	-	175,680	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イノテック株式会社	神奈川県横浜市港北区新横浜3丁目17番6号	648,100	-	648,100	3.56
計	-	648,100	-	648,100	3.56

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,154,047	5,760,335
受取手形及び売掛金	6,628,431	6,295,522
商品及び製品	2,049,411	2,106,095
原材料	293,782	430,803
その他	2,035,229	2,765,137
貸倒引当金	636	646
流動資産合計	16,160,265	17,357,248
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,912,088	7,916,166
減価償却累計額	4,217,002	4,252,824
建物及び構築物(純額)	3,695,086	3,663,342
土地	5,721,345	5,721,345
その他	1,777,815	1,931,954
減価償却累計額	1,113,450	1,159,813
その他(純額)	664,364	772,141
有形固定資産合計	10,080,796	10,156,829
無形固定資産		
のれん	1,197,677	1,141,179
その他	353,193	373,856
無形固定資産合計	1,550,871	1,515,036
投資その他の資産		
投資有価証券	1,179,401	1,823,608
その他	1,305,846	1,365,608
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	2,485,246	3,189,214
固定資産合計	14,116,914	14,861,080
資産合計	30,277,180	32,218,328

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,526,351	1,621,016
短期借入金	-	518,000
未払法人税等	281,461	202,250
前受金	1,899,293	3,578,291
賞与引当金	166,469	199,183
役員賞与引当金	-	1,161
その他	1,204,111	1,015,543
流動負債合計	5,077,687	7,135,447
固定負債		
役員退職慰労引当金	89,969	93,181
退職給付に係る負債	189,170	191,286
その他	299,926	306,008
固定負債合計	579,066	590,476
負債合計	5,656,754	7,725,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,517,159	10,517,159
資本剰余金	7,301,303	7,301,303
利益剰余金	6,379,702	6,313,061
自己株式	256,447	256,447
株主資本合計	23,941,719	23,875,078
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70,898	78,963
繰延ヘッジ損益	59,070	61,548
為替換算調整勘定	49,750	25,649
退職給付に係る調整累計額	12,986	9,759
その他の包括利益累計額合計	74,566	1,524
新株予約権	305,838	305,549
非支配株主持分	298,301	310,252
純資産合計	24,620,426	24,492,404
負債純資産合計	30,277,180	32,218,328

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	7,403,504	6,921,791
売上原価	5,382,267	5,122,250
売上総利益	2,021,236	1,799,540
販売費及び一般管理費	1,740,426	1,709,473
営業利益	280,810	90,066
営業外収益		
不動産賃貸料	115,091	105,292
その他	38,645	19,268
営業外収益合計	153,737	124,561
営業外費用		
不動産賃貸費用	83,724	78,164
為替差損	51,729	34,934
その他	11,280	4,527
営業外費用合計	146,734	117,626
経常利益	287,813	97,001
特別利益		
固定資産売却益	99	-
新株予約権戻入益	-	289
特別利益合計	99	289
特別損失		
投資有価証券評価損	25,991	-
特別損失合計	25,991	-
税金等調整前四半期純利益	261,922	97,290
法人税等	120,571	17,318
四半期純利益	141,350	79,972
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	6,629	6,047
親会社株主に帰属する四半期純利益	147,980	73,924

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	141,350	79,972
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,756	8,064
繰延ヘッジ損益	25,456	2,478
為替換算調整勘定	106,860	70,505
退職給付に係る調整額	2,176	3,227
その他の包括利益合計	102,337	68,146
四半期包括利益	39,012	11,825
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	54,226	882
非支配株主に係る四半期包括利益	15,213	10,942

【注記事項】

(追加情報)

(役員賞与引当金)

第1四半期連結会計期間末においては役員賞与支給額が確定していないため、役員賞与支給見込額のうち、当第1四半期連結累計期間の負担額を役員賞与引当金として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	131,451千円	142,201千円
のれんの償却額	53,049	56,497

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	122,957	7	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	140,565	8	平成29年3月31日	平成29年6月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	設計開発 ソリューション 事業	プロダクト ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,274,190	3,129,313	7,403,504	-	7,403,504
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,692	449	24,141	24,141	-
計	4,297,882	3,129,763	7,427,645	24,141	7,403,504
セグメント利益	168,307	220,709	389,016	108,206	280,810

(注)1.セグメント利益の調整額 108,206千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 117,406千円及び棚卸資産の調整額9,199千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	設計開発 ソリューション 事業	プロダクト ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,008,988	2,912,802	6,921,791	-	6,921,791
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,060	4,260	9,321	9,321	-
計	4,014,049	2,917,063	6,931,112	9,321	6,921,791
セグメント利益	127,100	58,511	185,612	95,545	90,066

(注)1.セグメント利益の調整額 95,545千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 95,531千円及び棚卸資産の調整額 14千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	8円42銭	4円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	147,980	73,924
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	147,980	73,924
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,565	17,570
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	8円16銭	4円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	576	697
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 9日

イノテック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 淳一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳴原 泰貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイノテック株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イノテック株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。